Mainichi Asia Business Institute
毎日アジアビジネス研究所

# 毎日アジアビジネスレポート

2021年5月号

発行　毎日新聞社・毎日アジアビジネス研究所　東京都千代田区一ツ橋1-1-1
©2021 Mainichi Newspapers

記事、情報はウェブサイトでもお読みいただけます。
https://mainichi.asia/から会員専用ページへお進みください。
今月のパスワードは「2105asiap」です。（パスワードは毎月更新します）
バックナンバーもウェブサイトからお読み頂けます。

# 緊急報告・インド感染爆発

## 現地在住ビジネスコンサルタント・荒木英仁氏に聞く

# 毎日アジアビジネスレポート５月号


Asia Inside　緊急報告・インド感染爆発
「気の緩み」が感染爆発もたらす 在留邦人にもリスク
経済は必ず回復　3


新型コロナウイルス感染が再び急拡大し、連休中にも予定された日本の菅義偉首相の訪問が中止となったインド。新規感染者数は１日当たり３０万人を超え、医療現場では感染患者用の酸素不足が深刻化。インド最大手の自動車メーカー、スズキマルチ社が、工業用の酸素を医療現場に回すため、５月１日から９日まで生産を停止することを発表する事態となっている。昨年の第１波を乗り越え、その後は比較的落ち着いた状況が続いていたインドが、なぜこのような急激な感染拡大に見舞われたのか？　今後の経済の見通しは？　インド在住のビジネスコンサルタントで、当研究所シニアフェローも務める荒木英仁氏に聞いた。


シリーズ　米国のアジア人脈㉚　毎日新聞論説委員　及川正也
日米韓３カ国連携の立役者　マーク・ナッパー次期駐ベトナム米大使　7

シリーズ　中国商務熱点⑰　人民日報の視点
質の高い発展で共同富裕モデルを構築　10

陳言の中国「創新経済」
中米産業チェーン競争と、「鏈長制」が生み出すイノベーション　13

シリーズ　リーガルコーナー㊱　虎門中央法律事務所弁護士・小川泰寛
海外進出時のリスクマネジメント⑦～従業員による不正行為～　16

Asia Inside：緊急報告　インド・新型コロナウイルス感染再拡大

# 「気の緩み」が感染爆発もたらす 在留邦人にもリスク、経済は必ず回復

## インド在住ビジネスコンサルタント・荒木英仁氏に聞く

毎日アジアビジネス研究所シニアフェロー

新型コロナウイルス感染が再び急拡大し、連休中にも予定された日本の菅義偉首相の訪問が中止となったインド。新規感染者数は1日当たり30万人を超え、医療現場では感染患者用の酸素不足が深刻化。インド最大手の自動車メーカー、スズキマルチ社が、工業用の酸素を医療現場に回すため、5月1日から9日まで生産を停止することを発表する事態となっている。昨年の第1波を乗り越え、その後は比較的落ち着いた状況が続いていたインドが、なぜこのような急激な感染拡大に見舞われたのか？　今後の経済の見通しは？　インド在住のビジネスコンサルタントで、当研究所シニアフェローも務める荒木英仁氏に聞いた。

【毎日アジアビジネス研究所】

荒木英仁氏

――まず、感染の現状について教えてください。

インドでは昨年9月に1日の新規感染者数が9万人を超え第1波のピークを迎えたが、1月には同1万人以下にまで減少し、感染拡大押さえ込みに成功していた。ところが3月中旬以降再び急激な増加に転じ、4月第2週には1日10万人、第3週には20万人を突破。第4週には30万人を超え、あっという間に世界で最も厳しい感染拡大にさらされる状況となった。

4月22日現在の数字では、累積感染者は1593万人で米国に次ぐ世界2番目。死亡者は18万4657人。州別の1日の新規感染者数は、最大の経済都市ムンバイを抱えるマハラシュトラ州が6万7468人▽最大人口のウッタルプラデシュ州が3万3016人▽首都デリーがあるデリー準州が2万4638人▽IT産業の拠点ベンガルールがあるカルナータカ州2万3558人▽ケララ州2万2414人▽チャティスガール州1万4519人――の順で、この上位6州で新規感染者全体の約6割を占めている。

各州の対応は、最も新規感染者が多いマハラシュトラ州では4月4日から夜間外出禁止令が出され、14日からロックダウンが導入された。デリー準州では19日から1週間の予定でロックダウンが導入され、そのまま継続となっている。

国民に結婚式の参加人数を制限するよう求めるインド政府保健・家族福祉省の呼びかけ

# ワクチン1億人以上接種も 医療態勢は極めて逼迫

――なぜこれほど急激に感染が拡大したのでしょうか。

様々な原因が指摘されているが、最もよく聞かれるのが「気の緩み」だ。最初はWith Coronaで新たな生活スタイルが模索されたが、途中からForget Coronaとなりマスクをせず会食をして話し込んだりと、どんどん普通の生活に戻ってしまった。これが最大の原因だろうと思う。

はずみを付けたのが、多くの人が集まる冬場の結婚式のラッシュ。また、インド三大祭りの一つ、3月の「ホーリー」という祭りで家族や親戚が集まったこと。さらにこの半年、6州で地方選挙が実施され集会や演説会に人が集まったことも、感染拡大にはずみをつけたと見られている。

日本や英国などにもすでに入っているとされる、南アフリカの変異種とブラジルの変異種が掛け合わされた変異種ウイルスも散見されている。しかし現時点では、この変異種が爆発的な感染拡大の原因とは発表はされていない。

――医療の状況は？

医療態勢は極めて逼迫している。デリー、ムンバイなどの主要都市では空きベッドが逼迫しており、特にベンチレーターや酸素吸入設備などコロナ感染治療用のベッドはほとんど空いていない状態だ。

デリーの日本大使館によると3月以降、日本人駐在員の感染者も急激に増えているが、駐在者が多数住むデリー郊外のグルガオンでも主要な病院はすべてベッドが塞がっており、邦人が感染しても入院できない非常に危険な状態となっている。デリー圏だけではなくムンバイ、チェンナイ、グジャラートなど日本人の多いエリアでは、入院して安心して治療できる施設はない。残留している駐在員は気を引き締めて感染防止に努める必要がある。

ちなみに私自身はコビシールド（COVISHIELD）というワクチンを、すでに2回接種している。しかし2回接種済みの人でも感染したとの報道もあり、安心はできない。

――ワクチン接種は進んでいるのでしょうか。

新型コロナウイルスのワクチンは、インド国内には日本と違いファイザー社製は入ってきていない。使われているワクチンの9割程度を占めるコビシールドはオックスフォード大とアストラゼネカ社の共同開発で、インドのプネーで製造し近隣諸国にも大量に輸出されている。

ハイデラバードのBaharat Biotech社とインド医学研究協議会が共同開発した不活化ウイルスベースワクチンのコバクシン（COVAXIN）についても、政府が補助金を出して生産量を増加させている。さらに第3のワクチンとして緊急的にロシア産のスプートニクV（SPUTNIK V）の導入が決まり、第4のワクチンであるインド製のコボバックス（COVOVAX）が6月に認可される見通しとなった。また、感染拡大を受けて国内の需要に対応するため、コビシールドの輸出を当面停止する措置も取られた。

インドで接種されているコロナワクチンのコビシールド（左、Agência Brasília）とコバクシン（右）

今年1月から医療従事者に対する接種が始まり、2月から60歳以上、4月からは45歳以上の接種が始まった。また最近になって5月から18歳以上の全員に接種を開始することも決まった。

4月22日現在で1億3233万人が接種を済ませている。1日200万人のペースで接種が進んでいるが、このペースで進んだ場合、集団免疫を獲得するとされる人口の7割の1回接種が完了するまでには1年4カ月、2回接種するまでには8年9カ月かかるとされており、政府がどこまで接種のペースを上げることができるかが焦点だ。

副作用についての不安や、主力のコビシールドのアストラゼネカ社に対するネガティブなニュースが流れたこともあり、これまでインドでも接種をためらう国民も多かった。しかし最近の感染爆発を受けて、今後接種者が急激に増えることは容易に想像できる。

接種場所は基本的には病院で、屋外や地下駐車場などに特設の接種会場を設けていることが多い。貧困層は無償で、有償の場合も240ルピー（約400円）ほどで接種を受けることができる。インドでは貧困層が「お金がないから接種を受けられない」ということはあり得ない状況だ。

## 生活水準高い層も感染の恐れ

――邦人など在留外国人も感染や重症化のリスクにさらされているのですか？

私が住んでいる外国人の多いマンションでも、4月中旬以降40人ほどが感染した。また私の仲の良いインド人経営者が感染し、血中酸素濃度が低かったため入院して人工呼吸などの集中治療を受けていたが、急激に悪化して亡くなった。生活水準の高い人でもリスクが出てきている。

在留外国人は運転手やサーバントなどを雇用し、その人たちが家庭まで訪れることが多い。そういった人たちがウイルスを持ち込む恐れがあり、マンションで使用人も含め週1回のペースで感染の検査を行ったり、病院がマンションに来てワクチン接種を実施するなどの対策を行っている。

――感染が急拡大する中、現地駐在員を日本に戻すべきか、日系企業は難しい判断を迫られています。

昨年の第1波の際は、ロックダウンの期間がかなり明確にされ、日本航空や全日空が帰国便を飛ばしたこともあって、多くの日系企業の駐在員が日本に戻った。現在、経済はようやく上

医療従事者が行き交うワクチンの接種会場
＝インド・ニューデリーの私立病院で２０２１年１月２３日、松井聡撮影

向きになって、今期が始まったばかりということもあって、日本企業にとって難しい判断になっている。

もしインドの現地スタッフに任せられるのであれば、駐在員は日本に戻った方がよいと思う。ただ、どうしても戻れないのであれば、空気感染するものではないので、自宅勤務の徹底など感染対策を万全にして自分の身を守った上で残ってもよい。私も、今後どうするか悩んでいるところだ。

――第１波の感染拡大が収まった後、インド経済はＶ字回復しました。今回はどうでしょうか？

現時点で経済の明確な見通しを語ることは難しい。感染拡大のピークがどこに来るかによって変わってくる。昨年はロックダウンで生産が停止する状況となったが、その後、中心産業の自動車産業もロックダウン後に前年比マイナス数パーセント程度にまで回復してきている。中長期的に見れば経済は必ず回復する。

私はインドに15年以上住んでいるが、経験上、インド経済は何度もかなり厳しい状況に落ち込んでも必ず復活する生命力があり、人々の精神力の強さを感じる。時期は読みにくいが、復活してくるのは間違いない。

荒木英仁（あらき・ひでひと）氏

毎日アジアビジネス研究所シニアフェロー
インドビジネスコンサルタント

長年、大手広告代理店「アサツー・ディ・ケイ」の海外事業に従事し、2005年から9年間、同社インド法人社長。14年春グルガオンにて「Casa Blanka Consulting」社を設立し、日本企業との提携を求めるインド企業を支援。監査法人「Udyen Jain & Associates」と業務提携し、日本企業のインド進出や現地でのコンプライアンスを支援。インド最大手私銀「ICICI Bank」のアドバイザーや、ＪＥＴＲＯの「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」コーディネーターも務める在印15年強のベテラン。